

国立研究開発法人水産総合研究センターの平成27事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され農林水産大臣による平成27年度の総合評価がB評価であったこと等を踏まえ、評価結果による役員の交代等は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され農林水産大臣による平成27年度の総合評価がB評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	27事業年度評価における主な指摘事項	平成28及び29年度の運営、予算への反映状況
情報の公開・保護・セキュリティ	情報セキュリティ上の不適切な事案が発生しており、引き続き情報セキュリティ対策の強化・充実を図る必要がある。	平成28年4月より経営企画部に情報管理の専任部署として情報管理室を設置したほか、機構内に、インシデント発生時の対応体制としてCSIRT (Computer Security Incident Response Team、シーサート) を発足させ、情報セキュリティ及び組織的対応能力の強化・充実に取り組んだ。 また、ネットワークに接続されているパソコン等機器のセキュリティ対策を実施するための基盤として、Active Directoryを導入し運用を開始した。 さらに、情報セキュリティポリシー等の遵守の徹底を図るため、平成28年9月に全役職員を対象としたeラーニングによる情報セキュリティの研修を実施したほか、平成29年2月には全役職員を対象とした標的型メール攻撃訓練を実施するなど、継続して情報管理とセキュリティ強化体制の維持に努めている。
環境対策・安全管理の推進	労働安全衛生法に基づく是正勧告等を受けており、職場における労働安全への意識醸成を図る必要がある。	是正勧告等の指導事項等について速やかに改善措置を講ずるとともに、是正勧告内容や関係法令の改正について全庁舎に周知して点検を実施した。なお、職員一人ひとりが安全・健康を積極的に意識することの重要性に鑑み、職場で発生したヒヤリ・ハット事例等をイントラネット等を利用して組織的に共有し、労働災害の発生可能性を身近なものとして認識してもらうなど、引き続き安全衛生意識の啓発活動の推進に努めている。